論　説

開放経済の不安定性
——労資協調型経済の場合——

池　田　啓　実

目　次

Ⅰ　序
Ⅱ　モデル
　1．モデル
　2．モデルの集約
Ⅲ　安定分析
Ⅳ　結　語

Ⅰ　序

筆者は拙稿〔6〕において階級対立の存在する開放経済の安定分析を行った。結果は，両階級の要求度の強さが増すことによって，体系の安定領域が縮小する可能性のあることが明かとなった。だとすると，資本主義経済は開放経済の場合本質的に安定的であって，両階級の対立こそが，体系を不安定化させる重要な要因であると言うことになるのであろうか。

本稿の目的は，両階級の対立が存在しなくとも，また開放経済を前提したとしても，資本主義経済には不安定的要素が存在することを証明することにある。

では両階級の対立が存在しない経済とは如何なる状態を指すのであろうか。最も狭義の定義は，労資両階級が共に要求を持たない場合である。しかし，寡占経済において資本家が自らの要求を持たないという設定は不合理である。

高知論叢（社会科学）第34号　1989年３月

したがって，ここでは，労働者がある一定水準の貨幣賃金率のもとで労働を提供する，というケースを想定することにする。このような状態は，資本家から見れば労資協調型経済と言えるだろう。

この目的を達成するために，まず第Ⅱ節で労資協調型の開放経済モデルを示す。我々のモデルの特徴は，(i)小国モデルであること，(ii)為替レートの決定理論はアセット・アプローチによると，(iii)資本家は次期の資本蓄積率を決定する際，国内実物資産の実質収益率と国内外の金融資産からの実質収益率とを比較して決めること，(iv)労働者は労働市場状態に関わらず一定水準の貨幣賃金率で労働を提供すること，(v)資本家の要求態度は価格設定に反映されていること，(vi)政府の財政赤字は赤字国債の発行で賄うこと，にある。

第Ⅲ節では，体系の安定分析を行う。このモデル体系では，三種類の稼働率及び利潤率関数を持つ。要因は二つある。一つは，金融資産市場において資本家が重視する資産選好指標の違いにある。他の一つは，国内需要と貿易収支の為替レートに対するそれぞれの反応係数の大小関係にある。体系の安定は，この三種類の稼働率及び利潤率関数に依存する。

最後に，第Ⅲ節の分析で得られた主要な結論を第Ⅳ節にまとめることにする。

Ⅱ モデル

1 モデル

以下では議論簡単化のため次のような想定をする。

(i) 経済は小国開放経済である。

(ii) 経済は一部門一産業で構成されていて，その産業内を支配する寡占企業が存在する。

(iii) 資本家は市場状態を見て，自らの要求利潤率を満たすべく価格設定を行う。

(iv) 労働者は一定水準の貨幣賃金率のもとで労働を提供する。

(v) 金融資産は自国の通貨と債券および外国の通貨と債券とから成る。ただし，外国居住者は自国通貨を需要しないものとする。

さらに，単純化のために次の想定をおく。

(vi) 資本は固定設備からなり，その耐用年数は無限である。

(vii) 生産技術は不変である。

(viii) 賃金と利潤収入には同率の税率がかかるものとし，労働者は可処分所得を全額消費し，資本家は消費しないものとする。

(ix) 政府は支出の財源不足を赤字国債の発行で賄い，その全てを市中消化させるものとする。ただし，通貨当局は，赤字国債増加分のうち一定率で買いオペを行うことで，通貨供給量を増大させるものとする。

以上の想定のもとで，労資協調型開放経済モデルを示す。

まず，生産・雇用の決定式は，実質国民所得（Y），実質資本ストック（K），雇用量（N）とするとき[1)]

(1)　$Y = \delta K$

(2)　$N = \tau K \qquad \tau > 0 \qquad \text{const.}$

となる。ただし，δは稼働率，τは労働投入係数で一定とする。

寡占企業の実物財生産からの税引き後利潤率（r）は，実質賃金率をR，税率をtとすると

(3)　$r = (1-t)(Y - RN)/K \qquad 0<t<1, \quad \text{const.}$

で表すことができる。

---

1) Yは生産設備を正常に稼働させた際の生産量（Y^*）と稼働率（δ）の積である。したがって

(1)′　$Y = \delta Y^*$

で表せるが，(1)′を資本ストック1単位当りで評価すると

(2)′　$Y = \sigma^* \delta K$

ただし，$\sigma^* = Y^*/K$

となる。ここでは，技術一定を仮定しているので，σ^*は定数値となる。いま簡単化のため$\sigma^* = 1$と仮定すれば(1)式が得られる。

財市場の需給一致式は想定(viii)より

$$(4)\quad Y=(1-t)RN+I+G+X-E$$

ただし

I: 民間実質投資　G: 実質政府支出　X: 実質輸出　E: 実質輸入

である。

実質輸出は自国通貨建て為替レート（s）に，実質輸入はsとYにそれぞれ依存し，かつsはKに関してゼロ次同次を仮定すると，資本単位当り輸出・輸入関数は

$$(5)\quad X/K=X(s)\qquad X'>0$$

$$(6)\quad E/K=E(Y/K,\ s)\qquad E_1>0,\ E_2<0$$

となる。

財市場の需給一致条件が満たされるならば，資本家の意図した計画投資は事後的には資本蓄積となるから

$$(7)\quad \dot{K}=I$$

である。ただし，（・）は時間に関する微分（d/dt）を示す（以下同じ)。

資本家は

$$(8)\quad g=I/K$$

で定義される資本蓄積率（g）を次のような判断基準に基づいて決定する。

資本家は，想定（v）より自己資金を含む調達資金を①国内実物資産，②国内外の金融資産，に投資する。その際，資本家は各資産の保有選好指標として各資産の実質収益率をとる。国内実物資産の実質収益率にはrを，国内金融資産の場合は（$\rho-\pi$）をとる。想定（i）より，外国名目利子率（ρ_f）は所与となるが，資本家は，外国金融資産を保有する場合①自国インフレ率を考慮する，②自らの予想為替変動率をもちいる，と考える。したがって，この二点を考慮した外国金融資産の実質収益率は$\rho_f+m-\pi$（以下，これを外国実質

利子率と呼ぶ）となる。ただし，ρ は国内名目利子率，π は国内インフレ率，m は資本家の予想する為替レートの変動率（以下，予想為替変動率と呼ぶ）であり，資本家は外国金融資産の名目収益率の指標にこの m をとる。さらに，資本家は，資産保有に伴うリスクを回避するために資産保有の分散化を図ると考えられる。

以上のことから，資本家は次期のgを

$$\dot{g} = \alpha[h(r - \rho + \pi) + (1 - h)(r - \rho_f - m + \pi)] \quad (9)$$

$$0 < h < 1, \quad \text{const.}$$

に基づいて決定する。

ここでの予想為替変動率とは，資本家が自ら予想する為替レート（s^e）と実現為替レートの乖離を見て，将来の為替レートの変化率を予想した値である。よって，m は

$$m = (s^e - s)/s$$

で表せる。さらに，s^e は主として貿易収支に依存すると考えられ，貿易収支の改善が進めば，資本家は将来の為替レートがより低い水準（邦貨高）になると予想するであろう。

したがって，予想為替レートは

$$s^e = s^e(X/K - E/K) \qquad s^{e\prime} < 0$$

となるから，m は

$$m = \{s^e(X/K - E/K) - s\}/s \quad (10)$$

となる。

資本家はマーク・アップ方式に基づいて価格を決定する。いま，価格をp，貨幣賃金率を w，マーク・アップ率を μ とすると

$$pY/K = \{1 + \mu(\delta)\}wN/K \qquad \mu' > 0 \quad (11)$$

となる。さらに，想定 (iv) よりw は

(12)　$w = \bar{w}$

である。したがって，πは

(13)　$\pi = \pi(\delta) \qquad \pi' > 0$

となる。また，実質賃金率（R）は

(14)　$R = w/p$

で定義される。

次に政府行動について考えてみよう。

まず，政府の予算制約式は実質財政赤字をyとすると

(15)　$y = (G - \theta tY)/K \quad 0 < \theta < 1$

で表すことができる。（1－θ）は租税収入のうち利払いに回される比率を表す。さらに，想定(ix)より，yは

(16)　$y = \dot{B}/pK$

で，また，自国通貨供給量の増分は

(17)　$\dot{M} = \epsilon \dot{B} \qquad 0 < \epsilon < 1$

で表すことができる。ただし，Bは国内債券需要額，Mは自国通貨供給量である。

最後に，金融資産市場では，想定(i)と(v)およびワルラス均衡の成立から独立した需給均衡式は二本のみとなる。また，期首において均衡が成立しているとすれば，ストックの需給均衡をフローの形で表すことができる。

以上のことから，金融資産市場の均衡は[2)]

(18)　$\dot{M}/pK = L(r, \rho, m, \pi) \qquad L_1 > 0,\ L_2 < 0,\ L_3 < 0,\ L_4 > 0$

(19)　$\dot{B}/pK = B(r, \rho, m, \pi) \qquad B_1 < 0,\ B_2 > 0,\ B_3 < 0,\ B_4 < 0$

で成立する。

---

2)　(18)式において $L_4 \equiv \partial L/\partial \pi > 0$ の符号は，資本家がインフレ率上昇による貨幣の減価をあまり重視しないことを前提にした結果である。

以上，このモデル体系は19本の方程式と19個の未知数Y, δ, K, N, r, R, I, G, X, E, s, g, m, w, p, B, M, ρ, πで完結している。ただし，yは政策変数である。

2　モデルの集約

(1)－(19)式で示された経済体系は，gに関する微分方程式体系に集約することができる。体系を集約する過程において特に特徴的なことは，為替レート関数が三種類の関数型に区分されることである。その結果，稼働率と利潤率関数も三種類の関数型に区分される。以下では，このメカニズムが如何なるものであるかを示しながら，体系の集約を行うことにする。

まず，モデル集約の第一段階として，体系をδ, r, g, R, s, ρ, mに関して集約したものを以下に示す。

(20)　$\delta = (1-t)\tau R\delta + g + y + \theta t\delta + X(s) - E(\delta, s)$

$X' > 0 \quad E_1 > 0 \quad E_2 < 0$

(21)　$r = (1-t)(1-\tau R)\delta$

(22)　$R = \{1 + \mu(\delta)\}^{-1}$

(23)　$\varepsilon y = L(r, \rho, m, \pi) \qquad L_1 > 0,\ L_2 < 0,\ L_3 < 0,\ L_4 > 0$

(24)　$y = B(r, \rho, m, \pi) \qquad B_1 < 0,\ B_2 > 0,\ B_3 < 0,\ B_4 < 0$

(25)　$m = \{s^e(X(s) - E(\delta, s)) - s\}/s \qquad s^{e'} < 0$

(26)　$\dot{g} = \alpha[r - h\rho - (1-h)(\rho_f + m) + \pi(\delta)] \qquad \pi' > 0$

2－1　予想為替変動率関数

まず，(20)，(21)，(22)，(25)式より，mは[3)]

---

3)　(20)，(21)式より，δは

(1)′　$\delta = \delta(g, s)$

となる。このとき，$\partial\delta/\partial g$と$\partial\delta/\partial s$はそれぞれ

(2)′　$\partial\delta/\partial g = 1/H$

(3)′　$\partial\delta/\partial s = (X' - E_2)/H$　↗

(27) $m=[s^e\{x(s)-E(\delta(g,s))\}-s]/s \quad \delta_g>0 \quad \delta_s>0$

に集約できる。mのgとsに関する偏微係数は

(28) $\partial m/\partial g=-s' E_1\delta_g>0$

(29) $\partial m/\partial s=\{s\cdot s^{e\prime}(X'-E_1\delta_s-E_2)-s^e\}s^{-2}$

である。符号条件より $\partial m/\partial g$ の符号は一意的に確定するが，$\partial m/\partial s$ は確定しない。そこで，(29)式の因果関係を図式化したものを以下に示し，sの変化がmにどの様なメカニズムを通じて影響を及ぼすのかを見ることにする。例えば，sが上昇したケース（邦貨安）でみると

s 上昇→X 上昇，E 下落→貿易収支改善→ s^e 低下→ m 低下（経路①）

↓

δ 上昇→E 上昇→貿易収支悪化→ s^e上昇 → $|\Delta s^e|>|\Delta s|$ → m 上昇

（経路②） → $|\Delta s^e|=|\Delta s|$ → m 不変

→ $|\Delta s^e|<|\Delta s|$ → m 下落

図 1

となる。経路①と経路②でmにもたらす効果が異なるのは $|\Delta s^e|\geqq|\Delta s|$ のケースであるから，資本家がs の変化に対して s^e を s の変化以上には反応させないと仮定すれば，一意的に $\partial m/\partial s$ の符号は確定することになる。

したがって，この仮定のもとで m 関数は

(30) $m=m(g,s) \qquad m_g>0 \qquad m_s<0$

となる。

↘ただし，$H\equiv[(1-\theta t)-\tau(1-t)\{R(\delta)+R'\delta\}+E_1]$

となる。$d\delta/dg\equiv\delta_g>0$ および $\partial\delta/\partial s\equiv\delta_s>0$ が確定するのは，(21)，(22)式より，利潤存在条件が

(4)′ $\partial r/\partial g=[(1-t)-\tau(1-t)\{R(\delta)+R'\delta\}]^{-1}>0$

であり，かつ，$0<\theta<1 \quad E_1>0 \quad X'>0 \quad E_2<0$ の符号条件による。

2－2　国内名目利子率関数と為替レート関数

為替レートと国内名目利子率は金融市場で決まるから，(23)式をρについて解くと[4)]

(31)　$\partial\rho/\partial g = -\{(B_1r_g + B_4\pi'\delta_g) + B_3m_g\}/B_2 > 0$

(32)　$\partial\rho/\partial s = -\{(B_1r_s + B_4\pi'\delta_s) + B_3m_s\}/B_2$

である。ここでも符号条件より$\partial\rho/\partial s$の符号は確定しない。ところが，本稿では，為替レートの決定理論はアセット・アプローチを採用しているから，sの変化は実物面よりも金融面により速い速度で影響を及ぼすことになる。したがって，$|B_1r_s + B_4\pi'\delta_s| < |B_3m_s|$ の大小関係が成立していなければならないから，$\partial\rho/\partial s < 0$ が成立することになる。ゆえに

(33)　$\rho = \rho_1(g, s) \qquad \rho_{1g} > 0 \qquad \rho_{1s} < 0$

となる。

つぎに，(24)式をsについて解くと

(34)　$\partial s/\partial g = -(L_1r_g + L_3\pi'\delta_g + L_3m_g)/A$

(35)　$\partial s/\partial\rho = -L_2/A > 0$

$$A \equiv L_1r_s + L_4\pi'\delta_s + L_3m_s > 0$$

となる。ここでは$\partial s/\partial g$の符号が一意的には確定しない。符号は，$L_1r_g + L_4\pi'\delta_g > 0$ と $L_3m_g < 0$ の大小関係で決まる。そこで，g がsに影響を及ぼす波及メカニズムを図式化してみると，例えば，gが上昇した場合

---

4)　(20)，(21)，(22)より，rは

(1)′　$r = r(g, s)$

となる。このとき，$\partial r/\partial g$と$\partial r/\partial s$はそれぞれ

(2)′　$\partial r/\partial g = [(1-t) - \tau(1-t)\{R(\delta) + R'\delta\}]\delta_g$

(3)′　$\partial r/\partial s = [(1-t) - \tau(1-t)\{R(\delta) + R'\delta\}]\delta_s$

となり，符号条件より，$\partial r/\partial g \equiv r_g > 0 \quad \partial r/\partial s > 0$ が確定する。

π 上昇→国内実質利子率下落
↑　　　　　　　　↓　　　　（経路①）
g 上昇→ δ 上昇→r 上昇→実物資産需要上昇→s 低下
↓
E上昇→貿易収支悪化→ s^e 上昇→m 上昇→s 上昇
（経路②）

図2

のように表すことができる。経路①が $L_1r_g + L_4\pi'\delta_g$ の，また，経路②は L_3m_g の波及過程を示したものである。経路①は，金融資産市場において資本家が自己資金を投資する際に，利潤率の動きを最も重視していることを示している。経路②は，資本家が貿易収支の変化によって予想為替レートの動きを重視していることを示す。では，金融市場においてこの二つの経路の大小関係はどのようになると考えられるのであろうか。

この大小関係を決める要因はg である。g は資本単位当りの投資需要であるから，gの変化は，まず生産面に影響を及ぼすであろう。この影響が r にも波及する。これに対して，m への影響は，s^eへの効果を媒介にしたものである。よって，gの持つ需要側面を考慮すれば，金融資産市場において

(36)　$|L_1r_g + L_4\pi'\delta_g| > |L_3m_g|$

なる関係が成立していると考えられる。ゆえに，$\partial s/\partial g$の符号は条件式(36)より負となるから

(37)　$s = s_{11}(g, \rho)\quad \partial s_{11}/\partial g < 0\quad \partial s_{11}/\partial \rho > 0$

が成立する。

(33)，(37)式よりρとs はg のみの関数として表すことができる。まず，ρ関数は，

(38)　$\rho = \rho(g)\qquad \rho_g > 0$

となるが，s関数は三種類の関数型に区分される。(33)，(37)を s と g で解くと

(39)　$ds/dg = (\partial s_{11}/\partial g + \partial s_{11}/\partial \rho^* \rho_{1g})/D$

$D \equiv 1 - \partial s_{11}/\partial \rho^* \rho_{1s} > 0$

となる。$1 - \partial s_{11}/\partial \rho^* \rho_{1s}$ は符号条件より正である。

三種類のs 関数が生じるのは分子の符号に依存する。分子部分の経済的意味は，さきに述べたように，第一項は，金融資産市場において資本家が自己資金を投資する際に，利潤率の動きを最も重視していることを前提にした効果（以下，利潤率重視効果と呼ぶ）を，第二項は，資本家が金融収益率を重視した場合の効果（以下，金融収益率重視効果と呼ぶ）を示す。したがって，分子部分の符号は，資本家がどちらの指標を重視しているかに依存していると言える。そこで，二つの効果の大小関係から導かれる三種類のs 関数を示すことにする。

①　利潤率重視効果＞金融収益率重視効果

(40)　$s = s_1(g) \qquad s_{1g} < 0$

②　利潤率重視効果＝金融収益率重視効果

(41)　$s = s_2(g) \qquad s_{2g} = 0$

③　利潤率重視効果＜金融収益率重視効果

(42)　$s = s_3(g) \qquad s_{3g} > 0$

2－3　稼働率関数と利潤率関数

s 関数が三種類の関数型に区分された結果，稼働率（δ）と利潤率（r）の関数もそれぞれ三種類の関数型に区分される。(20)，(21)，(40)－(42)式より

(43)　$d\delta/dg = \delta_g + \delta_s s_{ig} \qquad \delta_{\dot{g}} > 0 \qquad \delta_s > 0$

(44)　$dr/dg = r_g + r_s s_{ig} \qquad r_g > 0 \qquad r_s > 0$

ただし，　$i = 1, 2, 3$

となる。

sがs_1関数をとるとき，　$d\delta/dg$ と dr/dg の符号は確定しない。いま，(43)，(44)式の右辺第１項をQ_g，第二項を $Q_s s_{1g}$ とすれば，Q_gと $Q_s s_{1g}$ の大小

関係で符号は確定する。ここで，消費，投資および政府の各需要の合計を国内需要と定義すれば，Q_g はg の変化に対する国内需要の反応を示し，$Q_s s_{1g}$ はg の変化に対する貿易収支の反応を示す。そこで，前者を内需反応係数，後者を貿易収支反応係数と呼ぶことにする。

以上のことから，δとrは

① 利潤率重視効果＞金融収益率重視効果かつ内需反応係数＞貿易収支反応係数および利潤率重視効果≦金融収益率重視効果のとき

(45) $\delta = \delta_1(g) \qquad \delta_{1g} > 0$

(46) $r = r_1(g) \qquad r_{1g} > 0$

② 利潤率重視効果＞金融収益率重視効果かつ内需反応係数＝貿易収支反応係数のとき

(47) $\delta = \delta_2(g) \qquad \delta_{2g} = 0$

(48) $r = r_2(g) \qquad r_{2g} = 0$

③ 利潤率重視効果＞金融収益率重視効果かつ内需反応係数＜貿易収支反応係数のとき

(49) $\delta = \delta_3(g) \qquad \delta_{3g} < 0$

(50) $r = r_3(g) \qquad r_{3g} < 0$

の三種類の関数にまとめることができる。

以上の作業から，体系はg に関する微分方程式に集約することができる。(26)，(30)，(38)，(40)－(42)，(45)－(50)式より，gは

(51) $$\dot{g} = \alpha[r_i(g) - h\rho(g) - (1-h)\{\rho_f + m(g)\} + \pi(\delta_i(g))]$$
$$i = 1,\ 2,\ 3$$

で表される。

Ⅲ　安定分析

この節では，体系の安定分析を行うことにする。第Ⅱ節で検討したように，稼働率，利潤率および為替レートの各関数はともに三種類の関数を持つから，安定分析も各ケースごとに行うことにする。

① 利潤率重視効果＞金融収益率重視効果かつ内需反応係数＞貿易収支反応係数および利潤率重視効果≦金融収益率重視効果の場合

このとき，g関数は

(52)　$$\dot{g} = \alpha[r_1(g) - h\rho(g) - (1-h)\{\rho_f + m(g)\} + \pi(\delta_1(g))]$$

となり，符号条件（$r_{1g} > 0$　$\pi'\delta_{1g} > 0$　$\rho_g > 0$　$m_g > 0$）より，(52)式の安定条件は

(53)　$$d\dot{g}/dg = \alpha[r_{1g} - h\rho_g - (1-h)m_g + \pi'\delta_{1g}]$$

が，負の符号を持てばよい。したがって，(53)式が安定条件を満たすためには

(54)　$$\rho_g/h + (1-h)m_g > r_{1g} + \pi'\delta_{1g}$$

であればよい。

体系が安定的であるためには，ρ_gとm_gの絶対値がr_{1g}と$\pi'\delta_{1g}$のそれよりもできるだけ大きければよいのだが，このケースでは実現困難である。その理由を以下に示すことにする。

第一に，ρ_gの値が大きくなることは，このケースの条件と矛盾する。なぜなら，このケースの一つの条件である利潤率重視効果＞金融収益率重視効果を記号で表わせば $|\partial s_{11}/\partial g| > |\partial s_{11}/\partial \rho * \rho_{1g}\rho_g|$ であるから，ρ_gの値が大きくなればこれが満たされない可能性がでてくるからである。

第二に，m_gの値があまり大きくなると，$\partial s_{11}/\partial g < 0$が成立しなくなる可能性がある。なぜなら，$\partial s_{11}/\partial g < 0$が成立したのは，金融資産市場において $|L_1 r_g + L_4\pi'\delta_g| > |L_3 m_g|$ を仮定したからである。

以上のことから，(54)式の安定条件が満たされる可能性はかなり小さいと考え

られる。したがって，このケースの体系は基本的に不安定的であると言えよう。では，経済的にはどのような理由で体系は不安定的になるのであろうか。

まず，利潤率重視効果＞金融収益率重視効果の関係自体は体系を安定化させる。それは，利潤率重視効果（$\partial s_{11}/\partial g < 0$）の符号に依存する。この符号条件から，例えば$g$ が上昇したとしてもs は下落（邦貨高）するから，財市場において輸出の下落→稼働率の低下→利潤率の低下→次期資本蓄積率の低下という経済波及が生じる。したがって，体系は安定的になる。ところが，この波及過程が成立するためには貿易収支がs に対して感応的であることが必要である。なぜなら，そうでないときs の下落はほとんど輸出の低下をもたらさないから，先の経済波及が生じないからである。ここでの条件の一つである内需反応係数＞貿易収支反応係数という関係はまさにこれを示している。このために，利潤率重視効果自体の安定化作用が十分機能しないため，体系は不安定的になるのである。

さらに興味深いことは，利潤率重視効果≦金融収益率重視効果のときは，二つの反応係数の大小に関係なく，体系が不安定的になることである。理由は，この不等号が成立していれば，gの上昇がρを媒介してs を上昇させてしまうからである。したがって，資本家が資産選好指標として金融収益率を重視するとき，体系は，財の需要構成や先の反応係数の如何に関わらず，不安定的になってしまう。

② 利潤率重視効果＞金融収益率重視効果かつ内需反応係数＝貿易収支反応係数の場合

このとき，g関数は

(55)　$$\dot{g} = \alpha[r_2(g) - h\rho(g) - (1-h)\{\rho_f + m(g)\} + \pi(\delta_2(g))]$$

となる。 (55) 式および符号条件（$r_{2g}=0 \quad \pi'\delta_{2g}=0$）より

(56)　$$d\dot{g}/dg = -\alpha[h\rho_g - (1-h)m_g] < 0$$

となるから，体系は完全安定となる。

③ 利潤率重視効果＞金融収益率重視効果かつ内需反応係数＜貿易収支反応係数の場合

このとき，g関数は

(57) $\dot{g} = \alpha[r_3(g) - h\rho(g) - (1-h)\{\rho_f + m(g)\} + \pi(\delta_3(g))]$

となる。(57) 式および符号条件（$r_{3g} < 0$, $\pi'\delta_{3g} < 0$）より

(58) $d\dot{g}/dg = \alpha[r_{3g} - h\rho_g - (1-h)m_g + \pi'\delta_{3g}] < 0$

となるから，体系は完全安定となる。

ケース②と③の場合，体系はともに完全安定になる。その理由は，

（i） s が体系の安定化要因になっているから

（ii） 内需反応係数≦貿易収支反応係数より，ケース①のときとは逆に，sの体系安定化作用が十分に機能するから

である。

Ⅳ 結　　語

本稿の目的は，階級対立が存在しない経済体系（ここでは，これを労資協調型経済と呼んだ）が，本質的に不安定的であるか否かを証明することにあった。以下に，分析によって得られた結果の要約を示すことにする。

(1) 階級対立が存在しない場合でも，開放経済は，本質的に体系が不安定となる要因を持つ。第一の要因は，金融資産市場において，資本家が資産選好指標として内外の金融収益率（ρ と m）を重視することにある。第二の要因は，貿易収支の為替レートに対する反応度が小さいか，ないしは，経済に占める貿易部門の比重が小さいことにある。特に，第一の要因が機能した場合，第二の要因の有無に関わりなく，体系は不安定的になる。それは，第一の要因が成立すると，為替レートが体系の不安定化要因となるからである。したがって，階級対立の存在が体系を不安定にするのではない。

(2) 第一の要因が成立すると，為替レートが体系の不安定化要因となるのは次のメカニズムによる。例えば，資本蓄積率の上昇は国内名目利子率を上昇させる。国内名目利子率の上昇は，当初，国内債の需要増大をもたらすから，為替レートを低下させる（邦貨高)。為賛レートの低下は財市場にフィード・バックし，貿易収支を悪化させる。その結果，資本家の予想為替レートが上昇するため，外債からの収益率が上昇する（つまり，予想為替変動率の上昇)。その結果生じる金融資産選好の外債へのシフトにより，為替レートの上昇（邦貨安)，外需の増大が生じるから，次期の資本蓄積率はさらに上昇することになる。したがって，第一の要因が成立すると，為替レートは体系の不安定化要因となるのである。

(3) 資本家が，金融資産選好指標として利潤率を重視し，かつ為替レートに対する貿易収支の反応が国内需要（消費，投資および政府支出の各需要の合計）のそれより少なくとも下回らないとき，体系は安定する。それは，資本家が利潤率を重視することで，資本蓄積率と為替レートが逆方向に変化することになり，その結果，資本蓄積率の変化にともなう国内需要と貿易収支の動きが逆方向に変化するからである。このように，このケースでは，為替レートが体系の安定化要因となっている。

参　考　文　献

〔1〕 置塩信雄 『現代経済学』 筑摩書房。1977年。
〔2〕 奥村隆平 『変動為替相場制の理論』 名古屋大学出版会。1985年。
〔3〕 鬼塚雄丞 「国際収支および為替レートの決定メカニズム――アセット・アプローチ――」(宇沢弘文・鬼塚雄丞編『国際金融の理論』 東京大学出版会。1985年。 第一章。)
〔4〕 菊本義治 『現代資本主義の矛盾』 岩波書店。1981年。
〔5〕 工藤和久 「国際資本移動・貨幣供給及び為替制度」(『経済学論集』第44巻第2号。1978年。)
〔6〕 拙　　稿 「開放経済の安定性分析」(『高知論叢』 第31号。1988年。)
〔7〕 Harrod, R. F., "Economic Dynamics" , Macmillan Press Ltd. 1973.
(宮崎義一訳 『経済動学』 丸善。昭和51年。)